



SDGs 達成に向けた取組み

SDGs 視点のカーボンニュートラルへの挑戦・提案 (二酸化炭素森林吸収源からの J-クレジット登録・発行)



目的・背景

政府の「2050 カーボンニュートラル宣言」により、温室効果ガスの排出を 2050 年にゼロにすることを目指す中、「誰一人取り残さない四国中央 (宇摩) の森づくりを目指す!」をコンセプトとし、「森林文化の継承・持続可能な森林経営」を具現化し、持続可能な「ふるさとの山づくり」を進めることを山側の立場としての目的とし「植林・森林管理などによる温室効果ガスの吸収量」を見える化・数値化する活動に取り組み、地元製紙会社等に啓蒙・普及しております。

具体的な取組内容

①脱炭素社会・アクション宣言

- (1) 登録名称 「2050 年 脱炭素社会・アクション宣言」
- (2) 日 時 令和 6 年 8 月 1 日
- (3) 内 容

主要会員である製紙会社とともに持続可能な社会を構築するために、各種講習会や勉強会等を通して、地産地消によりカーボンニュートラルの必要性を啓蒙するとともに、「林業をする」事自体が SDGs 活動であることを広く一般市民等に普及しています。



四国中央市カーボンニュートラル協議会員登録

②市民土曜森林林業講座の開催

- (1) 日 時 令和 6 年 5 月 11 日
- (2) 場 所 宇摩森林組合及び現場
- (3) 内 容

当組合独自に、SDGs・カーボンニュートラル等、近年の社会情勢に鑑み、一般市民にも社会における森林林業の役割を周知するために、参加費無料で毎月第 1・第 3 土曜に講座を開講しています。

(4) 特筆すべき講座の回

令和 6 年 12 月 14 日 (土) に開催した講座では「水と森林 and 二酸化炭素と森林の関係」について、市民のリクエストにより、愛媛大学農学部准教授を招いて座学及び現地調査を開催しました。



市民土曜森林林業講座 座学の様子

③森林由来の J-クレジットの登録申請

- (1) 日 時 令和 7 年 1 月 9 日
- (2) 場 所 農林水産省 林野庁
- (3) 内 容

J-クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や森林経営などの取組みによる二酸化炭素等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が承認する制度です。当組合は、本制度を活用してクレジットを創出し、また、創出されたクレジットの活用を通じ、地球温暖化対策への積極的な取組みの PR を行っています。



J-クレジット発行前の J-クレジット登録申請 妥当性確認検査状況

成 果

- ①気候変動に具体的な対策の温室効果ガス削減策が研究・試行され始めている。
- ②つくる責任・つかう責任を一般市民にも自覚してもらえた。
- ③陸の豊かさを守り、二酸化炭素の吸収源を社会全体で守るシステムが開始された。

例えば、市内の某高校のホームページには、学校方針に「国際的な視野に立ち…」そして、目標には「郷土を愛し、地域社会の発展に貢献する」とあります。次代を担う若人に対しても、森林の持つ高度な SDGs 普及啓発活動をする際には、各製造業者に、林業をすること自体が持続可能な国際的な開発目標の 17 目標のうち、実に 14 目標に関連がある事を、広く伝えることができたと自負しております。その成果の一つとして、来春の高校新卒者及び大学新卒者それぞれで 2 名が、宇摩森林組合の社会貢献に感銘いただき、就職してくれることとなっております。

現時点では、J-クレジットの発行前段階であるが、その営業先が市内に数ある紙産業大手 4 社にとどまっているので、今後とも SDGs の普及と森林林業の果たす役割を、地元の経済を支えている紙産業の中小企業主に対して、持続可能な社会の構築には、森林の持つポテンシャルが必要不可欠であることを、PR してまいりたいと考えています。

担当者の思い

「森林の SDGs 普及啓発活動」では、林業をすること自体が持続可能な国際的な開発目標 17 のうち 14 事項に関連する事を広くお伝えすることができたことと自負しておりますが、まだまだ足りません。

現在、J-クレジット営業先を市内紙産業超大手 4 社から始めていますが、今後は、地元紙産業中小企業主に対しても、持続可能な社会の構築には森林の持つポテンシャルが必要不可欠であることを、PR したいと考えています。

〈宇摩森林組合 常務理事 村上 尚哉〉

